

## 第6節 特別会計財務書類の検査

平成21年度特別会計財務書類の内閣から本院への送付年月日	平成22年11月12日
検査対象	10府省が所管する21特別会計の平成21年度特別会計財務書類
平成21年度特別会計財務書類の本院から内閣への回付年月日	平成22年12月22日

会計検査院は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第19条第2項の規定に基づき、平成22年11月12日に内閣から送付を受けた10府省<sup>(注1)</sup>が所管する21特別会計<sup>(注2)</sup>の平成21年度特別会計財務書類について検査した。そして、同年12月22日に、内閣に対して、同書類の検査を行った旨を通知し、同書類を回付した。

(注1) 10府省 内閣府、総務、法務、財務、文部科学、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境各省

(注2) 21特別会計 交付税及び譲与税配付金、登記、地震再保険、国債整理基金、財政投融资、外国為替資金、特定国有財産整備、エネルギー対策、国立高度専門医療センター、労働保険、船員保険、年金、食料安定供給、農業共済再保険、森林保険、国有林野事業、漁船再保険及び漁業共済保険、貿易再保険、特許、社会資本整備事業、自動車安全各特別会計

内閣に通知した検査結果の概要は、次のとおりである。

平成21年度特別会計財務書類について、正確性及び合規性の観点から、同法、特別会計に関する法律施行令(平成19年政令第124号)、特別会計の情報開示に関する省令(平成19年財務省令第30号)、同省令第1条の規定に基づき定められた特別会計財務書類の作成基準(平成20年財務省告示第59号。以下「作成基準」という。)等に従った適切なものとなっているかなどに着眼して検査した結果、作成基準等と異なる処理をするなどして、特別会計財務書類の計上金額等の表示が適切とは認められないものが、表のとおり、5省が所管する6特別会計において10事項見受けられた。

なお、上記の10事項については、全て各省において所要の訂正が行われた。

表 特別会計財務書類の計上金額等の表示が適切とは認められないもの

第4章 第6節 特別会計財務書類の検査

番号	特別会計名(勘定名等)	所管	財務書類の科目等	計上金額 (単位：百万円)	計上金額の適切な表示 (単位：百万円)	事項			
1	登記	法務省	貸借対照表	未収金	本会計年度	1,154	668	①	
				貸倒引当金	本会計年度	△ 963	△ 478		
				資産合計	本会計年度	96,595	96,593		
				資産・負債差額	本会計年度	△ 39,805	△ 39,807		
				負債及び資産・負債差額合計	本会計年度	96,595	96,593		
			資産・負債差額増減計算書	IV 無償所管換等	本会計年度	△ 1,151	△ 1,152	①	
				V 本年度末資産・負債差額	本会計年度	△ 39,805	△ 39,807		
			附属明細書						
			1 貸借対照表の内容に関する明細						
			(1) 資産項目の明細						
			② 未収金の明細						
				延滞金債権	本年度末残高	65	47	①	
				損害賠償金債権	本年度末残高	398	217		
				利息債権	本年度末残高	680	393		
			③ 貸倒引当金の明細						
				徴収停止債権	貸付金等の残高	本年度増減額	772	289	①
						本年度末残高	772	289	
					貸倒引当金の残高	本年度増減額	772	289	
						本年度末残高	772	289	
				履行期限到来等債権	貸付金等の残高	本年度増減額	△ 209	△ 212	
		本年度末残高	381		379				
		貸倒引当金の残高	本年度増減額	△ 104	△ 106				
			本年度末残高	190	189				
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細									
(2) 無償所管換等の明細									
	誤謬訂正	正(注1)	483	△ 2	①				
	誤謬訂正	正(注2)	△ 483	1					
〈表示が適切とは認められない事項の説明〉									
事項① 貸借対照表の「未収金」として計上する債権額の算定に当たり、複数の第三者による不法行為に係る損害賠償金を国が代わりに支払ったことなどにより取得した不真正連帯債務に係る債権は、複数の債務者のうちの1者が弁済すれば、他の債務者に対する債権も消滅するものであるため、これらの債務者のうちの1者分のみを計上すべきであるのに、誤って、各債務者分を合算して計上していたもの									
(注1) 誤謬訂正は、「未収金」に係るもの									
(注2) 誤謬訂正は、「貸倒引当金」に係るもの									

番号	特別会計名(勘定名等)	所管	財務書類の科目等		計上金額		事項				
					(単位:百万円)	計上金額の適切な表示 (単位:百万円)					
2	労働保険(労災)	厚生労働省	貸借対照表	他会計繰入未済金(注)	本会計年度	(記載なし)	1,845	②			
				負債合計	本会計年度	8,363,823	8,365,669				
				資産・負債差額	本会計年度	317,738	315,893				
			業務費用計算書	年金特別会計厚生年金勘定への繰入	本会計年度	1,942	3,788	②			
				本年度業務費用合計	本会計年度	1,208,475	1,210,321				
			資産・負債差額増減計算書	Ⅱ 本年度業務費用合計	本会計年度	△ 1,208,475	△ 1,210,321				
				Ⅵ 本年度末資産・負債差額	本会計年度	317,738	315,893				
			附属明細書								
			1 貸借対照表の内容に関する明細								
			(2) 負債項目の明細								
							明細の表示	適切な明細の表示			②
							(記載なし)	② 他会計繰入未済金の明細			
				内容	相手先	本年度末残高					
				年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,845					
				合計		1,845					
<p>〈表示が適切とは認められない事項の説明〉</p> <p>事項② 業務費用計算書の「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」の算定に当たり、翌会計年度(平成22年度)に支出した繰入額のうち、本会計年度(21年度)に発生した年金給付に要する費用に相当する額は本会計年度に計上すべきであるのに、誤って、これを本会計年度に計上していなかったもの</p> <p>なお、上記に連動して、連結貸借対照表、連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書並びに合算貸借対照表、合算業務費用計算書及び合算資産・負債差額増減計算書の関連箇所にて誤りが生じていた。</p> <p>(注) 貸借対照表に、「他会計繰入未済金」に該当する科目及び金額の表示がなかったもの</p>											
労働保険(徴収)	労働保険(徴収)	厚生労働省	業務費用計算書	庁費等	本会計年度	9,380	10,511	③			
				その他の経費	本会計年度	13,776	12,646				
			附属明細書								
			1 貸借対照表の内容に関する明細								
			(1) 資産項目の明細								
			④ 固定資産の明細								
							ソフトウェア	本年度増加額	592	6,045	④
								本年度末残高	921	6,374	
							ソフトウェア仮勘定	本年度減少額	—	5,452	
								本年度末残高	5,456	3	
			<p>〈表示が適切とは認められない事項の説明〉</p> <p>事項③ 業務費用計算書の「その他の経費」の算定に当たり、誤って、経費の一部を二重に計上するなどしたり、同計算書の「庁費等」の算定に当たり、誤って、控除する必要がない経費を控除したりしていたもの</p> <p>事項④ 完成したソフトウェアの制作費は「ソフトウェア」に計上すべきであるのに、誤って、これを「ソフトウェア仮勘定」に計上していたもの</p> <p>なお、上記に連動して、合算業務費用計算書の関連箇所にて誤りが生じていた。</p>								

番号	特別 会計 名 (勘定 名等)	所管	財務書類の科目等		計上金額 (単位：百万円)	計上金額の 適切な表示 (単位：百万円)	事項		
3	国有 林野 事業	農林水産省	区分別収支計算書						
			I 業務収支						
			2 業務支出						
			(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
				事業管理費	本会計年度	△ 21,788	△ 26,100	⑤	
				業務支出(施設整備支出を除く)合計	本会計年度	△ 88,458	△ 92,770		
			(2) 施設整備支出						
				公共用財産施設に係る支出	本会計年度	△ 48,933	△ 44,632	⑤	
				施設整備支出合計	本会計年度	△ 131,608	△ 127,296		
			〈表示が適切とは認められない事項の説明〉						
事項⑤ 有形固定資産(物品を除く。)に計上することとはならない工事費、測量設計費等は「業務支出(施設整備支出を除く)」の「事業管理費」に計上すべきであるのに、誤って、これを「施設整備支出」の「公共用財産施設に係る支出」に計上したり、有形固定資産(物品を除く。)に計上することとなる車両費は「施設整備支出」の「公共用財産施設に係る支出」に計上すべきであるのに、誤って、これを「業務支出(施設整備支出を除く)」の「事業管理費」に計上したりしていたもの									
4	貿易再保険(連結)	経済産業省	連結区分別収支計算書						
			I 業務収支						
			1 財源						
				前年度剰余金等受入	本会計年度	129,883	128,625	⑥	
				財源合計	本会計年度	257,473	256,215		
			2 業務支出						
				貿易(再)保険費	本会計年度	△ 16,129	△ 14,872	⑥	
				業務支出(施設整備支出を除く)合計	本会計年度	△ 165,875	△ 164,617		
				業務支出合計	本会計年度	△ 167,237	△ 165,979		
			附属明細書						
4 連結対象法人別の区分別収支の明細									
	前年度剰余金等受入	独立行政法人 日本貿易保険	31,492	30,235	⑥				
	貿易(再)保険費	独立行政法人 日本貿易保険	△ 59,340	△ 58,083					
〈表示が適切とは認められない事項の説明〉									
事項⑥ 連結対象法人である独立行政法人日本貿易保険による、国代位債権に係る回収金の本特別会計への支払額のうち前会計年度(平成20年度)の出納整理期間中のものは、作成基準により前会計年度の「貿易(再)保険費」に計上することとなっているのに、誤って、この一部を本会計年度(21年度)の「貿易(再)保険費」に計上しており、また、それに伴い、同額を本会計年度の「前年度剰余金等受入」に計上していたもの									

番号	特別計名 (勘定名等)	所管	財務書類の科目等		計上金額	計上金額の適切な表示	事項			
					(単位：百万円)	(単位：百万円)				
5	特許	経済産業省	貸借対照表	有形固定資産	本会計年度	56,192	56,874	⑦⑧		
				国有財産(公共用財産を除く)	本会計年度	56,182	56,864			
				工作物	本会計年度	2,585	3,046	⑦		
				建設仮勘定(注1)	本会計年度	(記載なし)	221	⑧		
				資産合計	本会計年度	270,409	271,091			
				資産・負債差額	本会計年度	89,175	89,857			
				負債及び資産・負債差額合計	本会計年度	270,409	271,091			
			業務費用計算書	庁費等	本会計年度	5,273	5,047	⑧		
				減価償却費	本会計年度	13,098	12,995	⑦		
				資産処分損益	本会計年度	5	14			
				本年度業務費用合計	本会計年度	117,210	116,887			
			資産・負債差額増減計算書	II 本年度業務費用合計	本会計年度	△ 117,210	△ 116,887			
				IV 無償所管換等	本会計年度	△ 1,064	△ 705	⑦		
				VII 本年度末資産・負債差額	本会計年度	89,175	89,857			
			区分別収支計算書							
			I 業務収支							
			2 業務支出							
			(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
				庁費等の支出	本会計年度	△ 5,273	△ 5,052	⑧		
				業務支出(施設整備支出を除く)合計	本会計年度	△ 109,055	△ 108,834			
			(2) 施設整備支出							
				工作物に係る支出	本会計年度	△ 334	△ 555	⑧		
				施設整備支出合計	本会計年度	△ 334	△ 555			
			附属明細書							
			1 貸借対照表の内容に関する明細							
			(1) 資産項目の明細							
			⑤ 固定資産の明細							
	工 作 物	本年度増加額	334	696	⑦					
		本年度減少額	5	9						
		本年度減価償却額	387	284						
		本年度末残高	2,585	3,046						
	建設仮勘定(注1)	本年度増加額	(記載なし)	221	⑧					
		本年度末残高	(記載なし)	221						
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細										
(2) 無償所管換等の明細										
	誤謬訂正等(注2)		(記載なし)	361	⑦					
〈表示が適切とは認められない事項の説明〉										
事項⑦ 業務費用計算書の「減価償却費」の算定に当たり、既に耐用年数を経過している工作物については、作成基準等により減価償却を行う必要がないこととなっているのに、誤って、更に減価償却を行っていたもの										
事項⑧ 建設中の固定資産に係る支出については、貸借対照表の「建設仮勘定」に計上すべきであるのに、誤って、これを業務費用計算書の「庁費等」に計上していたもの										
なお、上記に連動して、連結貸借対照表、連結業務費用計算書、連結資産・負債差額増減計算書及び連結区分別収支計算書の関連箇所に誤りが生じていた。										
(注1) 貸借対照表に、「建設仮勘定」に該当する科目及び金額の表示がなかったもの										
(注2) 誤謬訂正等は、「工作物」に係るもの										

番号	特別計 会名 (勘定 名等)	所管	財務書類の科目等		計上金額	計上金額の 適切な表示	事項		
					(単位：百万円)	(単位：百万円)			
6	社会資本整備事業(道路整備)		業務費用計算書	減価償却費	本会計年度	19,062	19,166	⑨	
				資産処分損益	本会計年度	△ 1,246	△ 1,350		
		附属明細書							
		1 貸借対照表の内容に関する明細							
		(1) 資産項目の明細							
		⑥ 固定資産の明細							
			ソフトウェア	本年度減少額	104	—	⑨		
				本年度減価償却額	345	449			
		<p>〈表示が適切とは認められない事項の説明〉</p> <p>事項⑨ ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により減価償却を行うこととしているのに、その最終年における減価償却費相当額を「減価償却費」に計上せず、誤って、「資産処分損益」に計上していたもの</p> <p>なお、上記に連動して、連結業務費用計算書及び合算業務費用計算書の関連箇所に誤りが生じていた。</p>							
		国土交通省	社会資本整備事業(空港整備)	貸借対照表	有形固定資産	本会計年度	2,231,644	2,230,917	⑩
	物				本会計年度	86,129	85,403		
	資産合計				本会計年度	3,313,181	3,312,454		
	負債及び資産・負債差額合計				本会計年度	2,143,482	2,142,756		
	業務費用計算書			減価償却費	本会計年度	78,543	78,926	⑩	
				本年度業務費用合計	本会計年度	297,820	298,139		
	資産・負債差額増減計算書			Ⅱ 本年度業務費用合計	本会計年度	△ 297,820	△ 298,139	⑩	
				Ⅳ 無償所管換等	本会計年度	28,185	27,777		
				Ⅵ 本年度末資産・負債差額	本会計年度	2,143,482	2,142,756		
	附属明細書								
	1 貸借対照表の内容に関する明細								
(1) 資産項目の明細									
⑥ 固定資産の明細									
	物	本年度増加額	41,488	41,080	⑩				
		本年度減少額	10,578	10,514					
		本年度減価償却額	7,535	7,918					
		本年度末残高	85,703	84,976					
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細									
(2) 無償所管換等の明細									
	会計処理の誤謬修正(注)		5,043	4,635	⑩				
<p>〈表示が適切とは認められない事項の説明〉</p> <p>事項⑩ 業務費用計算書の「減価償却費」の算定に当たり、物品については取得原価を基に各年度ごとの減価償却費を算定する定額法を用いているのに、誤って、その一部について、減価償却後の価額を基に算定していたもの</p> <p>なお、上記に連動して、連結貸借対照表、連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書並びに合算貸借対照表、合算業務費用計算書及び合算資産・負債差額増減計算書の関連箇所に誤りが生じていた。</p> <p>(注) 会計処理の誤謬修正は、「物品」に係るもの</p>									